

事業番号	168
------	-----

平成26年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	サービス事業者振興事業						担当部	健康福祉部		
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	介護保険課		
	事業期間	平成13年度			～	平成30年度以降		担当係	保険資格係		
	総合計画 分野別計画	主目的	2 保健・福祉		11 保険・福祉医療		2 健全な介護保険制度を運営します				
		副目的									
	予算区分	款	3	項	2	目	4	大	3	中	3
	根拠法令・個別計画	小牧市介護サービス事業者振興事業実施要綱(平成13年3月29日)									
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	介護サービス事業者のサービス提供環境の平準化と質の向上を図る。									
	内容 (手段)	<p>定期的な連絡会議の開催、サービス事業者研修の開催、サービス事業者情報の把握と一覧表の作成、「介護展」などを行った。 なお、社会福祉法人小牧市社会福祉協議会(小牧市介護サービス事業者連絡会事務局)に委託して事業運営を行っている。</p> <p>◆25年度直接経費の内訳 (サービス事業者振興事業委託料 2,708千円)</p> <p>◆26年度直接経費の内訳 (サービス事業者振興事業委託料 3,000千円)</p>									
	受益者負担	無									

		単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	2,460	2,361	2,708	3,000	
		正職員	従事者数	人	0.10	0.10	0.10	0.10
			人件費	千円	526	526	526	526
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計	千円	2,986	2,887	3,234	3,526		
対前年比	%			96.6	112.0	109.0		
財源	一般財源	千円	2,986	2,887	3,234	3,526		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H23	H24	H25	H26
	績	連絡会、研修会等開催回数	回	目標	45	45	45
実績				34	35	37	
連絡会、研修会等参加事業所数		事業所	目標	460	470	480	490
			実績	609	621	666	
連絡会加入事業者数		件	目標	160	162	140	140
			実績	166	147	144	
成果指標名	単位		H23	H24	H25	H26	
介護展	人	目標	—	—	—	—	
		実績	1,100	1,100	230		
新規加入事業者数	件	目標	10	10	10	10	
		実績	9	11	15		

事業の自己評価	平成25年度の実施結果	事業の達成状況	多くの加入事業所の参加を得ることができたことにより、介護サービス事業者のサービス提供環境の平準化と質の向上をはかることができ、事業者同士の繋がりを強化することができた。介護展は、25年度から他イベントとの合同開催を改め単独開催とし、コンパクトな規模に変更したことにより来場者数は減少したものの、継続して開催でき、さらに市民を対象とした介護保険制度等の説明会により、介護サービスを知ってもらうための機会を設けることができた。				
		事業実施における課題	介護展については、それまでの他イベントとの合同開催を改め、25年度よりふれあいセンターでの単独開催となった。事業としてコンパクトになったことによる情報発信力の低下を防ぐため、地域に出向くなど、従来とは異なる形での情報発信に努める必要がある。				
		事業を縮小・廃止したときの影響	介護サービス事業者のサービス提供環境の平準化と質の向上が停滞する。また、市から各介護サービス事業者への情報提供が迅速に行われなくなる。				
	平成26年度の改善内容	26年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	介護展の集客力を高めるため、企画の内容を修正し、周知の強化を図る。また、老人福祉センターへの出張相談サービスの実施など、地域へ積極的に出ていく活動もより関心を高めていただけるような内容の修正を試みる。				
平成27年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)				
	判定理由	今後は、地域で高齢者を支えていくために、介護や医療がより連携を深めていく必要がある。そのネットワーク構築のために、事業者間を連絡する本事業の果たす役割は今後さらに重要になっていくものと考えられ、まずは事業の継続的实施が必要である。					
	27年度以降の改善案	26年度の介護展や老人福祉センターでの説明会での成果を踏まえ、より地域、市民との関係のあり方について、ニーズに沿った対応を図る。					

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。